

## 民主的な教育・教科書のあり方を求める特別決議

2016 年春、改悪された検定基準などのもとで、政府の統一の見解を一方的に書かせたり、旧日本軍の戦争加害の実態を矮小化させたりする高校の教科書検定が行われた。同年夏、その検定を通過した教科書の採択が行われ、2017 年 4 月から教育現場で使用される教科書が決められた。

現在そして未来に戦争を起こさないため、過去の戦争を学習することは重要である。戦争学習は、被害の実態を学ぶだけでは不十分である。加害の事実はもちろん、その戦争に加担した民衆の動向や抵抗した民衆の存在を知り、それぞれの背景を学んで、はじめて戦争の実態を理解することができる。そうした理解は、現在そして未来の戦争を回避することにつながる。

「軍隊は住民を守らない」。これはアジア太平洋戦争末期の沖縄戦で、住民を含む多大な犠牲を出して得た教訓である。また、世界中でテロが横行する現在、「軍事力で平和は築けない」ことも明らかになっている。こうしたことを、将来を担う若者に知らせたくない、理解させたくないと考えているのが安倍政権ではないだろうか。

安全保障法制（戦争法）を成立させ、自衛隊が海外で武力行使を行えるようになったいま、それを実行する隊員と、それを受容する国民の育成が進められている。そのツールとして教科書が利用されている。歴史修正主義に彩られた教科書を合格させるために検定基準が変更され、さらに政権の主張を肯定的に記述するような誘導が行われた。このように歪んだ歴史観を若者にすり込み、国民の権利よりも義務と責任を強調する先には、憲法改悪があるのだろう。まさに「戦争する国の国民づくり」に教育・教科書を利用しているのである。

安倍政権は、格差と貧困を拡大する経済政策を進めている。その結果、非正規労働者は全労働者の 40% を超え、年収 200 万円以下のワーキングプアは 1000 万人以上となっている。こうした格差を自己の努力不足と納得させ、貧困を受容させる国民づくりに教科書を利用している。個人の人権よりも公益を重視することをすり込むために、「道徳」を特別の教科に格上げして、国が定める「善きこと」を若者に注入しようとしている。財界が求める一部のエリートと、その他大勢の従順な国民づくりが教科書を通じて進められようとしている。

一方、教育現場は、こうした政府の動きに正面から対抗できないほど多忙を極めている。人的にも時間的にも余裕のない教育現場を現出させることで、政府がめざす国民づくりに抵抗できない現場実態をつくりだしている。

安倍政権がめざす教育改革で置き去りにされているのが、子どもたちである。子どもには教育を受ける権利と学ぶ自由がある。それを保障するのは国であり、私たち大人の責任でもある。政権批判を許さず、もの言わぬ国民を育成するために、教育・教科書を一元的に統制しようとする安倍政権の教育改革を許してはならない。

MIC は、政治による教育への不当な介入を許さず、教員、保護者、児童・生徒、広範な市民などと共同し、教育の真の民主化のために全力で闘う。

2016 年 9 月 24 日

日本マスコミ文化情報労組会議 第 55 回定期総会